

四半期報告書

(第18期第2四半期)

自 平成29年8月1日

至 平成29年10月31日

株式会社フルスピード

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1)株式の総数等	5
(2)新株予約権等の状況	5
(3)行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4)ライツプランの内容	5
(5)発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6)大株主の状況	6
(7)議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1)四半期連結貸借対照表	9
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
注記事項	14
セグメント情報等	15
1 株当たり情報	17
重要な後発事象	18
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月11日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日）
【会社名】	株式会社フルスピード
【英訳名】	Full Speed Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 友松 功一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03 (5728) 4460 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 栗田 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03 (5728) 4460 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 栗田 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自平成28年5月1日 至平成28年10月31日	自平成29年5月1日 至平成29年10月31日	自平成28年5月1日 至平成29年4月30日
売上高 (千円)	9,611,781	9,820,093	18,065,912
経常利益 (千円)	575,348	756,393	736,226
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	355,917	345,571	512,377
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	378,364	342,952	499,591
純資産額 (千円)	2,521,151	2,990,230	2,642,378
総資産額 (千円)	5,874,055	6,318,130	5,790,701
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	22.86	22.19	32.91
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.9	47.3	45.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	383,117	411,815	809,999
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△167,717	△204,635	△327,414
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	328,468	321,368	△243,064
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	2,681,497	2,906,694	2,377,748

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年8月1日 至平成28年10月31日	自平成29年8月1日 至平成29年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.53	7.27

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 第17期第2四半期連結累計期間、第17期及び第18期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文章中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策などを背景に円安・株高傾向が続き、企業収益や雇用情勢に更なる改善の動きが見られ、緩やかな景気回復がみられました。一方で、海外景気の下振れリスクが懸念され、依然として先行きに不安が残る状況となっております。

当社グループの主たる事業領域である国内インターネット広告市場におきましては、平成28年には前年比13.0%増の約1兆3千100億円（出所：株式会社電通「2016年 日本の広告費」）となり拡大を続けております。

また、スマートフォンやタブレット端末の普及等によるデバイスの多様化、FacebookやTwitter、LINE、Instagramに代表されるソーシャル・メディアの普及、膨大なインターネットユーザー情報を処理する広告関連技術（アド・テクノロジー）を活用したプラットフォームの開発・高度化が加速する等、インターネットビジネス環境の変化は世界規模で進展しており、国内のみならずアジア圏においても更なる市場拡大が期待されております。

このような事業環境の下、当社グループは、“Ad Technology & Marketing Company（アド・テクノロジー & マーケティングカンパニー）”をコーポレートスローガンに掲げ、インターネットマーケティング事業や、「ADMATRIX DSP」、「afb」を中心とするアドテクノロジー既存事業の展開を強化しております。一方で、ブランディング広告のインターネットメディアへのシフトが急速拡大する中で、ブランディング広告に特化した取組の展開を実施するなど、アド・テクノロジーカンパニーへの転換を機とした取組を進めてまいりました。また、拡大する訪日インバウンド市場に向けて、訪日観光客向けアプリメディア「GoJapan」の展開を引き続き強化してまいりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における売上高は9,820,093千円（前年同期比2.2%増）、営業利益751,670千円（前年同期比27.6%増）、経常利益756,393千円（前年同期比31.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は345,571千円（前年同期比2.9%減）となりました。

セグメント別の営業概況は次のとおりです。

<インターネットマーケティング事業>

インターネットマーケティング事業において、ソーシャルメディアマーケティング*1、リスティング広告*2、コンテンツマーケティング*3、アフィリエイト広告*4などの各種サービスの拡販に取り組む一方で、競争力の創造及び収益性の向上を実現するため、ヘルスケア関連領域での更なる専門性・優位性を持つべく、事業構造の転換を推し進めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は4,094,287千円（前年同期比14.6%減）となりました。

<アドテクノロジー事業>

アドテクノロジー事業において、拡大するディスプレイ広告市場を背景に、自社ブランドで展開するDSP*5「ADMATRIX DSP」を展開する一方で、拡大する動画広告市場に向けて、ブランディング広告に特化した取組の展開を開始し、積極的な拡販を図っております。

また、子会社である株式会社フォーイトにおいて、ASP*6として当社が自社開発したアフィリエイトプログラム『afb』の営業活動に注力した結果、当事業におけるプロモーション数・提携サイト数ともに、引き続き順調に増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は6,998,542千円（前年同期比9.0%増）となりました。

<その他>

その他の区分には、情報メディアサイトの運営、広告ソリューションにおいて付随して発生するWEBサイト、パナー、及びLP制作等が含まれており、売上高は139,587千円（前年同期比112.6%増）となりました。

*1 ソーシャルメディアマーケティング : ソーシャルメディア上での情報発信により、人々の繋がりを通じて拡散されるマーケティング手法。

- *2 リスティング広告 : 検索したキーワードに応じて、検索エンジンの検索結果のページに設定された広告枠に表示されるテキスト広告。
- *3 コンテンツマーケティング : 自社Webサイト等への訪問者を増やしたい顧客に対して、コンテンツの制作/配信をはじめとする各種インターネット広告手法を用いて課題解決するサービス。
- *4 アフィリエイト広告 : Webサイトやブログ等が企業サイトへバナーやテキスト広告を張り、閲覧者がその広告を経由して当該企業のサイトで会員登録したり商品を購入したりすると、サイトの運営者に報酬が支払われるという成果報酬型の広告手法。
- *5 DSP (Demand Side Platform) 広告出稿を行う広告主サイドが使用する広告配信プラットフォームのことで、広告主サイドの広告効果の最大化を支援するツール。
- *6 ASP (アフィリエイト・サービス・プロバイダー) : 広告主とリンク元となるサイト運営者を仲介する業者。

(2) 財政状態

資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は5,511,582千円となり、前連結会計年度末に比べて459,087千円増加しました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は806,547千円となり、前連結会計年度末に比べて68,341千円増加しました。これは、ソフトウェア等の減損損失があったものの、長期未収入金、差入保証金の増加によるものであります。

(負債)

流動負債は2,638,700千円となり、前連結会計年度末に比べて456,083千円減少しました。これは、主に短期借入金の減少によるものであります。

固定負債は689,199千円となり、前連結会計年度末に比べて635,660千円増加しました。これは、主に長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は2,990,230千円となり、前連結会計年度末に比べて347,852千円増加しました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,906,694千円となり、前連結会計年度末に比べ528,945千円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、411,815千円のプラスとなりました。これは、主に売上債権の増加額143,591千円があったものの、税金等調整前四半期純利益627,792千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、204,635千円のマイナスとなりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出79,913千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、321,368千円のプラスとなりました。これは、主に長期借入による収入880,000千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成29年10月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年12月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,571,000	15,571,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	15,571,000	15,571,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年8月1日～ 平成29年10月31日	—	15,571,000	—	898,887	—	869,887

(6) 【大株主の状況】

平成29年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
フリービット株式会社	東京都渋谷区円山町3-6	8,870,400	56.96
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	458,800	2.94
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	357,650	2.29
竹内 康仁	東京都千代田区	315,000	2.02
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14-1	271,500	1.74
会田 研二	東京都八王子市	237,200	1.52
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1丁目4番地	190,900	1.22
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券株式会 社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U. K. (東京都港区六本木6丁目10-1)	189,350	1.21
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人モルガン・ スタンレーMUFJ証券株式 会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	140,700	0.90
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株 式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	140,050	0.89
計	—	11,171,550	71.74

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式15,569,600	155,696	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	15,571,000	—	—
総株主の議決権	—	155,696	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年5月1日から平成29年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,377,748	2,906,694
受取手形及び売掛金	2,213,012	2,356,360
前払費用	88,467	62,273
繰延税金資産	205,577	160,900
未収入金	126,794	18,839
その他	41,530	7,452
貸倒引当金	△634	△937
流動資産合計	5,052,495	5,511,582
固定資産		
有形固定資産		
建物	194,891	195,714
減価償却累計額	△52,360	△63,548
建物(純額)	142,530	132,165
工具、器具及び備品	205,665	247,853
減価償却累計額	△152,504	△168,559
工具、器具及び備品(純額)	53,161	79,293
有形固定資産合計	195,692	211,458
無形固定資産		
ソフトウェア	324,412	286,530
その他	76,818	27,538
無形固定資産合計	401,230	314,069
投資その他の資産		
投資有価証券	40,211	40,236
関係会社株式	8,974	8,161
破産更生債権等	180,741	180,984
繰延税金資産	12,346	12,677
差入保証金	79,741	143,862
長期未収入金	—	76,071
その他	10	10
貸倒引当金	△180,741	△180,984
投資その他の資産合計	141,282	281,019
固定資産合計	738,206	806,547
資産合計	5,790,701	6,318,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,657,194	1,710,899
短期借入金	※ 482,000	—
1年内返済予定の長期借入金	124,764	287,572
未払金	149,240	70,880
未払法人税等	139,678	245,316
未払消費税等	100,403	9,980
賞与引当金	114,400	125,501
その他	327,103	188,550
流動負債合計	3,094,784	2,638,700
固定負債		
長期借入金	33,340	669,000
資産除去債務	20,199	20,199
固定負債合計	53,539	689,199
負債合計	3,148,323	3,327,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,887	898,887
資本剰余金	869,887	869,887
利益剰余金	862,164	1,207,736
株主資本合計	2,630,939	2,976,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	60
為替換算調整勘定	11,396	8,759
その他の包括利益累計額合計	11,438	8,819
非支配株主持分	—	4,900
純資産合計	2,642,378	2,990,230
負債純資産合計	5,790,701	6,318,130

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
売上高	9,611,781	9,820,093
売上原価	7,871,219	7,875,499
売上総利益	1,740,562	1,944,593
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	465,408	537,584
地代家賃	83,884	97,206
貸倒引当金繰入額	127,674	546
賞与引当金繰入額	63,200	50,900
減価償却費	8,730	16,584
のれん償却額	9,710	1,524
その他	392,721	488,576
販売費及び一般管理費合計	1,151,330	1,192,923
営業利益	589,232	751,670
営業外収益		
受取利息	529	79
受取配当金	800	0
為替差益	—	3,696
その他	1,586	8,339
営業外収益合計	2,917	12,116
営業外費用		
支払利息	4,431	2,887
支払手数料	4,080	3,349
為替差損	7,944	—
持分法による投資損失	44	812
その他	300	343
営業外費用合計	16,800	7,392
経常利益	575,348	756,393
特別損失		
減損損失	—	※ 128,600
特別損失合計	—	128,600
税金等調整前四半期純利益	575,348	627,792
法人税、住民税及び事業税	135,818	237,883
法人税等調整額	83,612	44,337
法人税等合計	219,430	282,221
四半期純利益	355,917	345,571
親会社株主に帰属する四半期純利益	355,917	345,571

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)
四半期純利益	355,917	345,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,323	17
為替換算調整勘定	5,123	△2,636
その他の包括利益合計	22,447	△2,619
四半期包括利益	378,364	342,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	378,364	342,952
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	575,348	627,792
減価償却費	58,566	76,760
のれん償却額	9,710	1,524
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	127,261	546
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,586	11,101
受取利息及び受取配当金	△1,330	△80
支払利息	4,431	2,887
持分法による投資損益 (△は益)	44	812
減損損失	—	128,600
売上債権の増減額 (△は増加)	△245,971	△143,591
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,908	53,704
未払債務の増減額 (△は減少)	△97,964	△48,268
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,175	△63,971
その他	17,859	△26,974
小計	463,458	620,845
利息及び配当金の受取額	1,028	80
利息の支払額	△4,397	△3,201
法人税等の支払額	△111,818	△297,203
法人税等の還付額	34,846	91,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	383,117	411,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,310	△42,340
無形固定資産の取得による支出	△122,642	△79,913
事業譲受による支出	—	△18,260
貸付けによる支出	△25,000	—
差入保証金の差入による支出	△7,264	△64,121
その他	500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,717	△204,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	△482,000
長期借入れによる収入	—	880,000
長期借入金の返済による支出	△71,532	△81,532
非支配株主からの払込みによる収入	—	4,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	328,468	321,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,509	398
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	542,358	528,945
現金及び現金同等物の期首残高	2,139,139	2,377,748
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,681,497	※ 2,906,694

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
当座貸越極度額	1,400,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,400,000	1,500,000

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成28年10月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年5月1日至平成29年10月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都渋谷区	システム	ソフトウェア及び その他無形固定資産	128,600千円

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分ごとに、将来の用途が定まっていない遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

当第2四半期連結累計期間において、一部のシステムについては当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を計上しております。その内訳は、ソフトウェア64,397千円、その他無形固定資産64,202千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び現金同等物」の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	インターネットマ ーケティング事業	アドテクノロジー 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	4,792,070	4,754,287	9,546,357	65,424	9,611,781
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	1,670,757	1,670,757	244	1,671,001
計	4,792,070	6,425,044	11,217,114	65,668	11,282,783
セグメント利益	219,196	706,914	926,111	25,193	951,304

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報メディア事業、クリエイティブ事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	926,111
「その他」の区分の利益	25,193
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△362,072
四半期連結損益計算書の営業利益	589,232

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成29年5月1日 至平成29年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	インターネットマ ーケティング事業	アドテクノロジー 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	4,091,838	5,588,792	9,680,630	139,462	9,820,093
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,449	1,409,750	1,412,199	124	1,412,323
計	4,094,287	6,998,542	11,092,830	139,587	11,232,417
セグメント利益	248,185	731,277	979,463	33,729	1,013,193

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報メディア事業、クリエイティブ事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	979,463
「その他」の区分の利益	33,729
セグメント間取引消去	△4,150
全社費用（注）	△257,371
四半期連結損益計算書の営業利益	751,670

（注）全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（固定資産に係る重要な減損損失）

アドテクノロジー事業において、一部のシステムについては当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては128,600千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円86銭	22円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	355,917	345,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	355,917	345,571
普通株式の期中平均株式数(株)	15,571,000	15,571,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2 【その他】
該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年12月8日

株式会社フルスピード

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルスピードの平成29年5月1日から平成30年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年5月1日から平成29年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルスピード及び連結子会社の平成29年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月11日
【会社名】	株式会社フルスピード
【英訳名】	Full Speed Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 友松 功一
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長友松功一は、当社の第18期第2四半期（自平成29年8月1日 至平成29年10月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。